

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0106	政策名	雇用環境の充実	施策主管課	商工労政課	課長名	久保田 謙一
------	------	-----	---------	-------	-------	-----	--------

政策の目指す姿 希望する仕事に就き、安心して働いています

施策No	02	施策名	勤労者福祉の向上	関係課名	
------	----	-----	----------	------	--

施策の目指す姿 安心して働ける環境が整っています

現状と課題

【現状】
 ・従業員規模が5人以下の小規模な事業所（法人）は、市内の全事業所の64%を占めており、単独で充実した福利厚生を整備することが困難な状況にあります。
 ・勤労青少年ホーム施設は老朽化していることに加え、会員の利用が減少しています。
 ・人々の働き方や生活に関する意識や環境が変化している中、ワーク・ライフ・バランスに満足している勤労者の割合は低い状況です。

【課題】
 ・小規模事業所（法人）の従業員が安心して働けるように、勤労者貸付資金融資制度や中小企業退職金共済制度の活用など、福利厚生を充実させる支援が必要です。
 ・勤労青少年ホーム施設の耐震診断結果を踏まえ、利用者の安全性確保のための耐震補強工事の実施が必要です。
 ・ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の取組について市内事業所に浸透するように周知・広報していく必要があります。

前年度の評価の振り返り
 前年度評価時の今後の方向性

・勤労者福祉に関する各制度の周知を図る。
 ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を増やすために、セミナーを開催するなど企業の経営者等の意識改革や職場への普及・啓発を行う。

反映状況

・中小企業退職金共済制度等の勤労者福祉に関する各制度について、広報はなまきや市ホームページで周知を図った。
 ・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を増やすため、機会をとらえて市広報やコミュニティFMで周知を行った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 勤労者福祉の向上
 中小企業のための退職金共済制度への加入促進
 ・中小企業退職金共済制度に加入する中小企業者に対し、掛け金の一部を補助
 勤労青少年のための各種講座の開催
 ・勤労青少年ホームにおいて各種講座を開催し、勤労青少年の余暇活動を支援
 勤労者への資金貸付制度の実施
 ・金融機関との連携による教育資金の貸付を実施し、勤労者の生活安定と福祉の向上を支援
 勤労者青少年ホーム施設の耐震補強工事の実施
 ・耐震診断の結果、強度が不足していた勤労青少年ホーム施設の耐震補強工事の実施
 子育てにやさしい職場づくりへの支援
 ・育児休業等の子育てに関する各種施策についての啓発
 ワーク・ライフ・バランス、働き方改革等の広報・啓発
 ・広報はなまきやコミュニティFMを通じたPRや関連講座の開催を通じた普及啓発を実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
職場の福利厚生やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に満足している勤労者の割合	勤労者が職場における十分な福利厚生を受けており、安心して働いているか示す指標	出典：市民アンケート（新規） 問：あなたは、勤め先(自営も含め)の福利厚生やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に満足していますか？ 1) 満足している、2) どちらかという満足を選択した人を集計 分母は、合計の回答数から無回答を減じた数	%	目標値	50.00	50.00	50.00	48.00	49.00	50.00
				実績値	48.30	46.90	51.10	47.90		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「職場の福利厚生やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に満足している勤労者の割合」…【達成度b】市内企業を対象に行った労働実態調査結果によると、ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいる」と回答した企業数及び割合は増加したものの、「検討中」と回答した企業数及び割合は減少、「取り組む予定はない」と回答した企業数及び割合が増加している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりにより売上が落ち込んだ企業においては雇用を守ることが最優先だったこと、好況が続く半導体産業や自動車産業においては多忙を極めた企業においては受注に対応する必要があったことから、ワーク・ライフ・バランスへの対応を先送りとせざるを得ない企業が多くなった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
<p>・なし</p>
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・（勤労者福祉向上事業）中小企業退職金共済制度の加入促進や勤労者資金貸付制度のPRなどを通じ、勤労者福祉の向上に向けて制度の見直しや拡充を図る。 ・（勤労青少年講座開催事業）広報はなまきや市ホームページでの周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置を講じつつ、勤労者の出会いの場の創出に向けた教養講座やスポーツ講座等の内容を充実し、事業の見直しを適宜行う。
新たに取り組むべき事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に基づき、新たに企業のワーク・ライフ・バランスに関する取り組みを促進する事業を行う必要がある。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済及び特定退職金共済の補助金の利活用については、広報はなまきやホームページにおいて周知を行っているが、十分な活用がなされていないため、各種行事や意見交換等の場で周知する機会を積極的に設ける必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉に関する各制度の周知を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を増やすため、他機関で開催するセミナーを活用するなど、関係機関と連携を図りながら企業の経営者等の意識改革や職場への普及・啓発を行う。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	勤労者福祉向上事業費 市内中小企業の育成と従業員の福祉向上、雇用安定のため中小企業退職金共済及び特定退職金共済の共済掛金に対し支援を実施 (中小企業退職金共済加入者数 R1:2,953人 R2:3,059人)	商工労政	一致	直結	C
	A				
011	勤労者福祉向上事業費 勤労者の福祉向上のため、教育資金等の資金需要に対する融資資金を東北労働金庫に預託し、労働金庫はその2倍の範囲内で融資総枠を設定し勤労者に融資(勤労者資金貸付利用者数 R1:79人 R2:105人)	商工労政	一致	直結	C
	A				
012	勤労者福祉向上事業費 勤労者の福祉向上のため、花巻共同福祉施設(卸センター体育館)を良好に維持管理するため、運営者に対し補助金を交付 (花巻市共同福祉施設の利用者数 R1:6,807人 R2:4,335人)	商工労政	間接・少数	直結	C
	B				
020	勤労青少年講座開催事業費 勤労青少年の余暇充実のため、勤労青少年ホームにおいて、教養講座やスポーツ講座等を開催 (勤労青少年ホームの講座開催回数 R1:220回 R2:164回)	商工労政	間接・少数	直結	C
	B				
040	勤労青少年ホーム改修事業費 耐震診断の結果、強度が不足していた建物の改修工事を実施 (勤労青少年ホームでの講座開催回数 R1:220回 R2:164回)	商工労政	間接・少数	間接・補完	C
	C				
050	雇用維持緊急対策事業費 国の雇用調整助成金の助成率が10/10とならない事業者を対象として、国の雇用調整助成金の対象額の1/10を上乗せ補助 (R2実績:8事業所)	商工労政	一致	直結	-
	A				